

企業の不用品回収・活用の取り組みが広がる

◆メーカーから小売まで不用品回収・活用の取り組みが活発化

循環経済の一環として、企業が不用品を回収して、リサイクル・リユースに取り組む活動が活発化している。先行するアパレル業界では、ユニクロ、無印良品などが、自社製品を店頭の古着回収ボックスで回収し、難民向けの衣料支援、染め直しや修繕したアップサイクル品の販売、再資源化した原料の活用を進める。小売業界では、自社が販売した製品に限らず、雑貨(靴やバッグ、ホビー用品)なども対象にした取り組みが広がっている。J. フロントリテイリングが24年3~5月に百貨店10店舗で実施した**キャンペーン**では約163tの不用品を回収した。イオングループのイオンモールは、24年6月に全国89カ所のモールでの**不用品回収ボックスの常設**を発表した。1年間で約1,000tの回収を目指す。回収品は海外に中古品として輸出されるほか、国内で新たな素材や製品に再資源化・再利用される。

◆資源循環サービスを提供する企業の存在感が高まっている

活動は資源の循環スキームを提供する企業との連携で実施される場合が多い。

ケミカルリサイクル事業を展開するJEPLANの「BRING」事業では、古着を回収・再資源化し、再資源化原料やそれを用いた衣類の販売などを手掛けている。回収拠店はアパレルの店頭を中心に全国4,000カ所に上る。J. フロントリテイリングなどの百貨店、無印良品、ファーストリテイリング傘下のGUなどと協働している。

ECOMMITは不用品の回収、選別、再流通を一気通貫で行う仕組みを有し、資源循環サービス「PASSTO(パスト)」を運営している。パストの名前の由来は、「次の人に渡す」という意味で、「捨てる」や「売る」以外の選択肢があることを消費者に向けて訴求している。全国に約3,000カ所の回収拠点があり、年間1.2万tの衣類を回収し、約7割は古着として活用、残りは提携する伊藤忠商事が原料としてリサイクルする。同社のスキームはイオンモールをはじめ、郵便局、カフェチェーンやホテルなど多種多様な企業が採用を進めている。24年8月には新スキーム「**REUSE SHIFT**」を発表し、一企業の回収量では実現が難しい資源循環の仕組みづくりに業種や企業の枠を超えて取り組む実証試験を開始した。 【新井佳美】